



桜も咲き誇る4月になりましたね
今年には天皇陛下が皇太子さまに生前退位することで
5月1日から平成に代わり新元号となる訳ですが
4月1日の今日、新元号が発表されました
新しい元号は『令和』(れいわ)です
アルファベットはRです
万葉集、梅の花の歌 32集から引用したもので
平成も最初は慣れませんでした
使われるうちにじっくりくることでしょう
まさに節目の年です!!

入学式や歓送迎会などでも節目となる季節です
高校野球春のセンバツでも和歌山が大注目!!
市立和歌山と智辯和歌山がベスト8に…素晴らしい!!
野球王国和歌山が熱く爽やかなニュースで注目されています
この調子で夏も楽しませてほしいですね!!

～4月掲載内容～

- *新外国人受入れ制度
- *中国～全人代
- *習近平国家主席と李克強首相
- *中国再び投資へ 構造改革に逆行
- *中国企業
- *習近平国家主席が金正恩委員長と会わなかったのか?
- *国際特許出願
- *これが韓国だ!!
- *韓国孤立
- *日本へは
- *韓国経済
- *文大統領の頼みの綱
- *韓国論評

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

新外国人受入れ制度

この4月から新たに外国人の受入れ制度が発足します。

全国に外国人がいない市町村はどれだけあるかご存知ですか？市町村の数は1741ありますが、その中で外国人がいない市町村はたった5つしかありません。

日本の総人口は1億2770万人ですが、うち外国人は実に249万人と2%を占めており50人に1人が外国人なのです。

2018年の推計人口は京都で約259万人よりも少し少なく、滋賀県(約141万)と和歌山県(約93万)より多く、こんなに多いとは少しビックリですね。日本人は1年間に約37万人減少しますが、一方で約17万人の外国人が増えています。

また、日本に住む外国人は若く生産年齢人口(15歳~64歳)が85%、日本人の生産年齢人口は初めて全体の60%を切っています。年々日本人の生産人口が減少しているのですから、これを埋め合わせしないと日本は持たない事態になる事は明らかですよね。外国人は要らない、言葉が通じない、慣習が違うなどと主張するのも良いですが、日本国に働く人がいなくなったらどうしますか？などと議論を交わすよりも、如何すれば外国人と仲良くやっていけるのかが先決ではないでしょうか？

【新制度】

政府は4月から5年間で外国人労働者の受入れ見込み数を出しています。これによると介護など14業種で5年間に最大34万5150人の受入れを見込んでいます。具体的には…

小売業	60,000人	外食業	53,000人	建設	40,000人
ビルクリーニング業	37,000人	農業	36,500人	飲食料品製造業	34,000人
宿泊	22,000人	素形材産業	21,500人	船舶・船用工業	13,000人
漁業	9,000人	自動車整備	7,000人	産業機械製造業	5,250人
電気・電子情報関連産業	4,700人	航空	2,200人		

…と、1年間で17万人を増やす目標です。その概略は次の通りです。

①新しい2つの在留資格が新設

【特定技能1号】

■在留期間：通算5年	■目的：人手不足の補助
■対象：技能実習2号修了者か試験に合格した者	■永住や家族帯同は認めない
■同分野内での転職が出来る(要審査)	■日本人と同等以上の報酬

【特定技能2号】(※)

■在留期間：通算5年	■目的：技術移転と国際貢献
■対象：技能実習1号修了者で試験に合格した者	■永住や家族帯同は認める
■同分野内での転職が出来る(要事前審査)	■日本人と同等以上の報酬

②新しく産業分野が13作られる

飲食料品製造業分野	製造業分野	自動車整備業
外食分野	農業分野	宿泊分野
漁業分野	航空分野	造船・船用工業分野
建設分野	ビルクリーニング分野	介護分野

③受入れ人数枠

■介護分野、建設分野にのみ人数制限有り

■職員の総数以上は受入れできない

■他の分野は受入れ人数に上限なし

④受入れ企業について

■外国人との雇用契約を結び、社会保険に関する法令遵守

■外国人を支援する体制(通訳)があること

■外国人を支援する計画や出入国管理庁への届出が必要

■5年以内に出入国、労働法令違反がないこと

■受入れ企業による支援【日本人との交流促進の支援】【契約内容の情報提供・転職支援】

【住居確保と出入国の送迎等の支援】【支援の費用は受入機関の負担】

⑤登録支援機関について

■支援責任者と支援担当者の設置

■受入れ企業からの委託を受け外国人の支援をする

■通訳の手配等、外国人を支援する

■支援計画作成や出入国管理庁への届出業務をする

■登録支援機関は出入国在留管理庁ホームページで公表

⑥その他

管轄：法務省及び出入国在留管理庁

平成31年4月1日から申請開始

法務省ホームページ：<http://www.moj.go.jp/index.html>

【特定技能在留資格新ルール】

日本人と同等以上の報酬を確保し、外国人労働者の健康状態を把握するよう企業に義務づけられています。

新資格で在留する外国人を雇う企業には、外国人に支払う報酬額を日本人と同等以上にし、報酬は原則として預貯金口座に振り込む。

労働関係法令を遵守し、企業の責任で1年以内に行方不明者が出ていない事。

政府は新資格での受入れで技能実習制度の修了者からの移行を多く見込み、国内企業で働ける外国人は18歳以上で、必要な技能水準や日本語能力を持つ人に限定しています。健康な状態で就労できる事を証明するため、外国人は受入れ先の企業に健康診断の結果を記した書類を提出しなければなりません。悪質なブローカーの介在を防ぐため、送出し機関(現地)の保証金の徴収有無も確認する必要があります。

なお、質問は下記にお問合せ下さい。

国際ビジネス情報協同組合

〒640-8341 和歌山市黒田 97 番地 6

電話：073-476-3939 FAX：073-476-5700

Mail：info@ibia.or.jp

中国～全人代

中国の国会に相当する機関で「全国人民代表大会」（通称：全人代）と言い、毎年3月に31ある省や自治区、直轄地、人民解放軍などの約3千人の代表が北京の人民大会堂に集結します。憲法では最高権力機関と規定されていますが、実際は共産党の指導下(支配下)にあります。



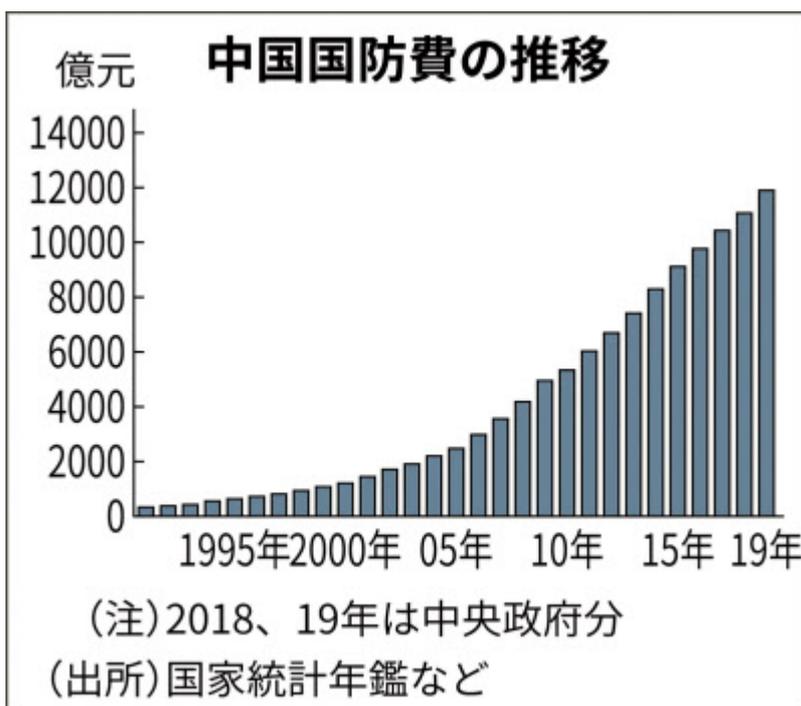
この中で発表されたことは…

【成長目標】

李克強首相は政府活動報告で、2019年の経済成長率の目標を「6～6.5%にする」と表明し、18年の6.5%から2年ぶりに下げました。米国との貿易戦争を踏まえ財政支出の拡大を柱にした大規模な景気対策を打ち出しました。

李克強首相は、経済対策に関して「積極的な財政政策は力を強め効率を上げる必要がある」と強調しました。

【国防費】



国防費(中央政府分)は前年比7.5%増の1兆1898億元(約19兆8千億円)となりました。伸び率は前年の8.1%を下回ったものの国内総生産(GDP)成長率目標よりも高い水準ですが、経済成長が鈍化しても軍備増強を急ぐ姿勢が鮮明です。

中国の国防費は米国の約80兆円に次いで世界第2位の規模で、日本の19年度当初予算案の防衛関係費5.2兆円の3.8倍にあたります。

李克強首相は政府活動報告で「改革による軍隊強化や科学技術による軍隊振興を踏み込んで推進しなければならない。実践的な軍事訓練の水準を高め

国家の主権・安全・発展の利益を断固守る」と強調しました。

習近平国家主席と李克強首相

濃紺のスーツに青やグレーに見えるネクタイを締めた習近平国家主席は最高指導部らの先頭に立って入場しました。

李克強首相が政府活動報告を話している間は終始仏頂面、李克強首相が演説に向かう時、演説後に習近平国家主席の隣の自席に戻る時の両方とも、習近平国家主席は李克強首相を労い握手を交わす事も、目を合わせる事ありませんでした。李克強首相の演説中に起きた拍手の多くに加わらなかったといえます。

会場で取材していた中国の内政に詳しい海外メディアの男性は「久しぶりに不機嫌な様子 of 習近平国家主席を目の当たりにした、国内経済減速と米中交渉難航という内憂外患の中で李克強首相との関係もギスギスしている恐れがある」と分析したといえます。



【李克強首相の閉幕後の記者会見で述べた主な要旨】

- 減税と規制緩和で経済の下押し圧力に対応
- 米中貿易交渉に意欲
- 企業にスパイ行為をさせている疑惑は否定
- 米朝首相の継続対話要請

中国再び投資へ 構造改革に逆行

中国がリーマンショックを乗り越えたのは、単純に言うと投資です。

李克強首相は全人代で「いかなる困難な試練にも打ち勝つ」と目標にした6%から6.5%を超える成長も、同じく投資拡大に頼らなければなりません。投資拡大は債務を増やし、多くは政府系企業の負債である「隠れ債務」の形をとっています。この推定額は18年末で40兆元を超えたとも言われており、中央が認める公式の地方政府債務は18年末で18兆元強ですが、隠れ債務と合わせると19年末には50兆~60兆元に達するであろう…とも言われています。

中国のGDP国内総生産は90兆元を超えたとはいえ、非常に大きいリスクを危惧すると言わざるを得ず中国の景気が減速していることには間違いありません。その上、米中貿易戦争による景気下押し圧力があり、成長戦略を堅持する為には再び大きな投資が必要となってきます。これは債務を圧縮するはずだった構造改革に逆行する事になります。

地方政府は目標達成の為に、これ以上の債務拡大をするわけにもいかず、中央政府はこの舵をいかに取るかを問われているところです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先:info@ibia.or.jp

中国企業

中国企業がドルの調達に苦戦しています。

ドル建て社債の発行金利は直近3ヶ月の平均で7.8%と、1年前の5.6%に比べ2%も上昇しました。資金繰りの悪化が表面化した複合企業や海航集団が18年10月末に発行した社債の利回りは12%でした。

社債の発行金利が上昇している要因は2つあり、まず挙げられるのが中国国内で多発している社債の債務不履行です。元建て債の不履行額は18年に1200億元(約2兆円)超に達し、19年も2月中旬までで100億元を超えました。

また、景気減速や米中摩擦を背景にした企業業績の悪化懸念も金利を押し上げています。

過去に発行した社債が相次ぎ償還期を迎えています。この資金手当てをどう切り抜けるかです。社債の発行の3分の2は不動産など事業会社が占めています。再建の発行より償還の方が多ければ中国からドルが流出する事にも繋がるのです。習指導部は債券投資の規制緩和などで海外資金を呼び込もうと必死なのです。

外債の発行(借手)は融資平台と呼ばれる地方政府系の投資会社も多く名を連ねています。不動産会社や融資平台の外貨調達を支援すれば過剰債務など構造問題を温存する事に繋がり、淘汰を容認すれば思わぬ景気減速や資金流出を招く懸念が高まります。

習指導部は厳しい選択を迫られているのです。

習近平国家主席が金正恩委員長と会わなかったのか?

米朝会談は破談し金正恩委員長を乗せた専用列車は北京には寄らず、一路中朝国境へ向かいました。その善後策を巡って後ろ盾の中国と話し合うことなく帰国したのです。

なぜ会わなかったのか…習近平国家主席がトランプ大統領に対して強気に出過ぎて失敗した金正恩委員長と会うのは危険が大きい、責任の一端は後ろ盾の中国にあるという濡れ衣を着せられかねない、これでは米中間の経済・貿易協議の大切な山場にマイナスになる…という思いがあったのではないのでしょうか?

中朝は中朝首脳会談を1年に4回も行っており、米国内には「中国が朝鮮半島を巡る権益を守るため、北朝鮮が米側へ安易に妥協しないよう後ろで巧みに糸を引いている」という懸念があります。習近平国家主席としては今、わざわざ火中の栗を拾いに行く必要がなく、その疑念を膨らませる必要がないのです。

国際特許出願

3月19日、世界知的所有機関(WIPO)が2018年の国際特許出願件数を発表しました。

これによるとアジアからの出願が初めて5割を超えました。通信、人口知能(AI)関連など中国の勢いが鮮明に米国を追い上げています。

国別の国際特許出願件数見ると1位は米国の56,624件ですが、米国は前年比からの伸びが小さく中国の躍進が続けば将来中国が1位になる可能性もあります。前回日本は2位でしたが中国に抜かれて3位となっています。4位にはドイツがいますがトップ3と比べると劇的に件数が少なくなっています。

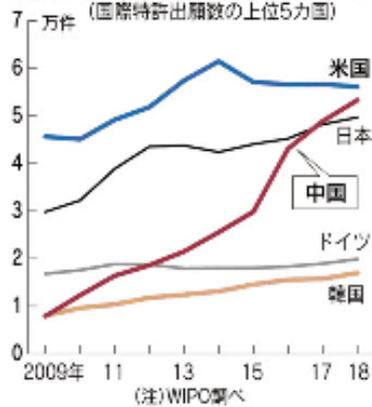
次の表はトップ10だけではなく、全体の出願件数の合計です。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

順位	国名	出願件数	前年比増減
1	アメリカ	56,624	0.1%
2	中国	48,882	13.4%
3	日本	48,208	6.6%
4	ドイツ	18,982	3.7%
5	韓国	15,763	1.3%
6	フランス	8,012	-2.4%
7	イギリス	5,567	1.2%
8	スイス	4,491	2.8%
9	オランダ	4,431	-5.2%
10	スウェーデン	3,981	7.0%

中国が米国を急速に追いつけている
(国際特許出願数の上位5カ国)



2018年の企業の特許国際出願件数

順位	企業名	件数
1(1)	華為技術 (ファーウェイ、中国)	5,405
2(4)	三菱電機(日本)	2,812
3(3)	インテル(米国)	2,499
4(5)	クアルコム(米国)	2,404
5(2)	中興通迅 (ZTE、中国)	2,080
6(8)	サムスン電子(韓国)	1,997
7(7)	京東方科技集団 (BOE、中国)	1,813
8(6)	LG電子(韓国)	1,697
9(10)	エリクソン (スウェーデン)	1,645
10(14)	ボッシュ(ドイツ)	1,524

(注)WIPO調べ、順位のカッコ内は前年

中国は国家戦略「中国製造 2025」を掲げ、半導体関連企業の育成に力を注いでいます。

これに対し米トランプ政権は中国の知的財産の侵害や補助金など政府支援を批判。技術革新で急速に力を付けて覇権を脅かしつつある中国への警戒感を強めています。

これが韓国だ!!



徴用工だと…ようやく。

韓国の小学校で今月の新学期から使われている6年生用の社会教科書(国定)に日本の朝鮮半島統治時代の徴用工について「強制労役に動員されるわが民族」との説明が付けられている朝鮮人ではない人々が写った無関係の写真が掲載されていたのです。実はこの写真は1926年9月、当時北海道にあった旭川新聞が道路建設現場での虐待致死事件を報じた際に掲載したもので、太平洋戦争末期の44年9月に始まった「徴用」とは時期が大きくかけ離れていたのです。

産経新聞が韓国教育省に取材を申し入れたところ、同省は間違いを認め「写真掲載の箇所は4月中旬頃に学校で教える予定だが、生徒が学ぶ前に今月2日から訂正を各学校に通知していく」と説明しました。

韓国の首都ソウル近郊の京畿道の議会は道内にある小中学校と高校およそ4700校の備品のうち、かつて植民地支配に関わったとする300社近い日本企業の一定額以上の製品へのステッカー貼付を義務づける条例案が、超党派の議員によって今月15日付けで提出されましたが、来月の本会議での上程を見送ることを決めました。



デザインが公開されたステッカーには「これは日本の戦犯企業が生産した製品です。京畿道教育庁」などと書かれていて、条例案を提出した議員は「わが民族を搾取しても謝罪がない企業を教育しようという趣旨だ」と説明していました。

しかし、この条例案を巡っては康京和外相が「慎重に検討される必要がある」と述べていた他、「時代錯誤な発想だ」「何ら実効性もない感情的な対応だ」などと批判が相次ぎました。

これを受けて28日、議会の教育委員長が条例案を提出した議員と協議した結果「住民との十分な意見交換を得た上で改めて議論する」とし、来月の本会議での上程を見送る事を決めたのです。

さすがに韓国人社会もこれには呆れ返ったのでしょうか…しかし、何でもかんでも悪くなった原因を日本に押し付けて韓国は正しいとしています。客観的に見る事が出来ない韓国社会、悪い事は日本帝国主義のせいにする韓国、一時とはいえ議会に上程された事だけでも「本当に正気なのか？」と呆れ返ってしまいます。

韓国孤立



写真はバカ喜びしている文大統領ですが…

3月1日、米朝首脳会談の成果を引っ提げて日本の朝鮮半島統治に抵抗して起きた「三・一独立運動」の100周年記念式典に臨むはずでしたが、目算は外れました。

米朝首脳会談は失敗だった事が明らかで、仲介役を引き受けた事を自負していた文大統領は、北朝鮮に対し核の放棄を説得するどころか、逆に北に対する制裁を解除しようと画策したのです。

韓国は北朝鮮のスポークスマンとなってしまっていたのです。これではトランプ大統領も納得できる筈もなく失敗に終わったのです。

それでも文大統領は米朝首脳会談を「長時間対話を交わし相互理解と信頼を高めたことだけでも意味ある進展だ」と自己評価。「両国間の完全な妥協を必ず実現させる」と引き続き米朝の仲介役を続ける姿勢を示しました。



国連は北朝鮮への贅沢品の輸出を禁じていますが、パレードをしている上の写真に写っている車は明らかに高級品であるベント、国連の年次報告書にこの写真が掲載される事を知った文大統領は慌てて掲載を阻止するべく画策したが不可能だったようです。

文大統領は金正恩委員長との会談が出来た事に有頂天になり、国連決議があるに関わらず国際情勢が何なのかを知らないのです。

世論調査を行う企業のギャラップ調査で文大統領の支持率が発表されました。その調査の結果は過去最低の43%で不支持47%を下回ったのです。韓国では「経済協力など南北関係強化の方針に固執すれば、韓国が外交的に孤立無援に陥る恐れがある」（朝鮮日報）との懸念も出ています。

北朝鮮は米朝関係の仲介役を果たすとする韓国政府に対し「アメリカのご機嫌を取るのではなく、我々と共に要求するべきことを要求し当事者としての役割を果たすべきだ」として批判し、国際社会に揺さぶりをかけてきたのです。

韓国と開所した北朝鮮開城(ケソン)の南北共同連絡事務所から自国側の人員を撤収しました。文大統領は北朝鮮の宣伝マンとまで言われながら尽くしてきましたが北朝鮮からも三行半…さてどうするのでしょうか？

欧州各国からは北朝鮮への制裁の解除をアピールしたものの批判され、米国からは米軍を撤退させると脅かされています。

日本へは

日本へは天皇陛下への謝罪要求、徴用工の異常判決、竹島問題、慰安婦問題など多くを提議し批判していますが、日本国政府は韓国制裁を加えるために経済制裁などを既に計画しています。

また、自民党の稲田朋美総裁特別補佐は「韓国はデタラメなことを言う、日本は大人の対応をやめ歴史教科書における(近隣諸国条項)から韓国だけは除外すると宣言するべきだ！」と述べています。

近隣諸国条項とは歴史教科書で近現代史を記述する際に周辺国の反発を買わないように十分に配慮を行うというもので、この条項がある場合、日本の歴史教科書は「自虐史観」「偏向史観」とみられる記述があっても是正されにくいとの指摘があります。

韓国経済

経済に目を向けてみましょう。

韓国経済は文大統領の経済政策失敗の影響で深刻な状況にあります。

一つは最低賃金の引き上げが失業率を悪化、そのうえ貿易収支の悪化が雇用の更なる悪化につながっています。文政権では金融政策について事実上緊縮策です。雇用悪化に対して積極的な金融緩和策を取らないでいます。変動相場制を取っている国が景気を刺激しようとするときは金融緩和し、その一方で財政政策を拡大する必要があります。そうすると投資が拡大し雇用も伸びますが、韓国の文政権は金融を緩和せず財政政策のみを拡大している為、景気の刺激策としても限定的である事が明らかです。[参考：マンデル・フレミング効果]

その上、文政権は最低賃金の引き上げを公約に掲げ2018年には約16%も引き上げ、続く2019年でも約11%引き上げる予定です。社会不安の根源ともいえる若年失業率は相変わらず2桁近くで高止まりなのです。

…当たり前です!! 最低賃金を法律で引き上げただけで雇用が一向に伸びるはずがない!!

そのうえ韓国経済は輸出依存体質です、今後顕在化するであろう米中貿易戦争による貿易悪化の影響が更に雇用状況を悪化させる要因があります。まとめると韓国のこれからはマクロ経済政策の失敗、最低賃金引き上げの失敗、輸出依存経済のリスクを背負うことになるでしょう…。

文大統領の頼みの綱

文大統領は北朝鮮のスポークスマンと言われ韓国が北朝鮮にブチ切れされ、日本はもちろん欧州に北朝鮮に対する規制を緩めるよう説得のはずが、各国から批判され中国にはソッポを向かれています。韓国国民の支持率は過去最低の44%…何とか国民の支持を上げたいというのが文大統領、頼みの綱はトランプ大統領でようやく会談のOKを取り付けました。4月11日に米国で会談の予定ですが…この会談見ものですね!!

韓国論評

文大統領は国際情勢が分からず、近隣の日本まで疎遠になるように仕向けました。日米欧から批判され中国にも相手にされず尽くした北朝鮮にまで捨てられ、もはや韓国は各国から孤立しています。限度を知らない、能力を知らない韓国…果たしてどこまで孤立の道を進むのか…。

また経済においては経済音痴ではないかと思うほど雇用情勢経済が悪化すると思われまます。

余談 1)

今時何を考えているのか…売国奴か…群山聯合ニュースよりそのままコピー



3月25日、青森県の雲祥寺住職の一戸彰晃氏が韓国西部全羅北道群山市の姜任駿(カン・イムジュン)市長から名誉市民証を授与され名誉市民になりました。一戸氏は曹洞宗の僧侶、日本が朝鮮半島を侵略する過程で曹洞宗が加担した罪を反省し悔いる意味で2012年に同市の東国寺に懺謝(仏教用語で許しを請い謝ること)文を刻んだ石碑を建てるのに尽力した。

また、旧日本軍の慰安婦被害者を象徴する「平和の少女像」を同寺に設置するための費用を集める募金活動を主導したほか、日本で収集した韓国の遺物を群山市に寄贈するなどした。

論説)

筆者にとってはバカな住職としか言いようがありません。

従軍慰安婦にしろ、このような日本国民が挙って韓国に対し怒っている時期に国益に反することが一体誰の為なのか…売名行為の他に何があるのか…あなたは日本人なのかと疑いたくなります。

どこをどう見てもこの行為に理解出来ません。

余談 2)

韓国議長がまた…



韓国の文喜相国会議長は27日付の韓国紙ハンギョレ新聞に掲載された慰安婦問題についてのインタビューで「誠意ある謝罪が一番重要だ、安倍首相または日本を象徴する国王(天皇)が慰安婦のおばあさん(元慰安婦)に申し訳ないと一言いえば根本的な問題が解決される」と述べました。

論説)

無礼千万、日本の首相が何十回と謝ってきた、それで解決したのか?何を血迷ったか更なる謝罪要求、この裏には韓国経済が停滞し失業率も悪化している状況があり、これを外に向けようとしているのが韓国政府の常套手段です。怒りの矛先を日本に向けガス抜きをしようとしているのです。ココまでくれば韓国国民も可哀想なものだね!

参考) マンデル・フレミング効果

簡単に言うと変動相場制をとっている政府が財政政策を行うとき、国債を発行して銀行からお金を吸い上げます。そのお金で公共投資を行い、投資に伴って景気がよくなるはずですが。

しかしこれは一時的な現象にすぎません。それはお金を銀行から吸い上げることにより市中のお金が減少します。そうするとその国に通貨高(日本の場合は円高)が進みます。吸い上げた事による円高で海外からの投資が増えるので益々通貨が高くなり、これが加速する事になってしまいます。それによって輸出産業に大打撃を与えるので景気にも後退にも繋がるのです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp